九州・沖縄Earth戦略Ⅱ ～新たな課題解決に挑むアジアのゲートウェイ・九州～

参考2

背景
◇国の成長戦略は道半ば
◇米中覇権争いとグローバルサプライチェーンの揺らぎ
◇新型コロナウイルス感染症の猛威と激甚化する自然災害

九州・沖縄の現状と課題
◇再エネ導入、医療機器産業参入、食の輸出、インバウンドの拡大
◇人口減少、カーボンニュートラル等への対応

九州・沖縄の強み
〇ものづくり産業の集積
〇豊かな自然
〇アジアとの近接性

九州・沖縄の強みを活かす戦略分野の推進
クリーン、医療ヘルスケア、農林水産業・食品、観光

アジアのゲートウェイ化の推進
アジアへの輸出とインバウンドの拡大

新たなテーマへの挑戦
SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナ

九州・沖縄の強みを活かす戦略分野

1 クリーン分野

【水素】
・水素・燃料電池製品の普及拡大や水素ステーションの整備
・再エネ由来水素利活用の技術開発や水素関連産業への参入促進
【地熱・温泉熱】
・地域と共存可能なプロジェクトの創出と技術・ノウハウの海外展開
【海洋】
・洋上風力の実証、商用フィールドの拡大
・専門人材の育成やサプライチェーン形成による地場企業の参入促進
【次世代自動車】
・地元企業の開発力強化と電子・電装系企業のさらなる集積
【省エネ向け次世代部素材（有機光エレクトロニクス）】
・研究機関との企業の共同研究開発や有機EL分野への参入促進
【環境・エネルギー】
・先端産業も含めたマッチングによる新ビジネス・イノベーション創出促進
・環境リサイクル技術のアジア展開や課題解決型プロジェクトの展開

2 医療・ヘルスケア・コスメティック分野

【医療・福祉機器・サービス】
・自治体間連携による医療機器産業への参入促進
・ASEAN諸国の医療技術者育成と医療機器の販路拡大
【バイオ】
・核酸医薬やゲノム編集技術活用等による革新的医薬品の開発推進
・機能性表示食品の創出に向けたオール九州での支援とブランド化
【コスメティック】
・地産農林水産物を活かした化粧品の研究開発の推進
・ジャパン・コスメティックセンターを起点とした国際取引の拡大

3 農林水産業・食品分野

【食の輸出】
・輸出を目指す食品製造事業者への地域商社を介した販路開拓支援
【スマート農林水産業】
・スマート農業の事例共有や体験機会等の提供
・漁業・養殖業の現場におけるデータ活用の推進
【農山漁村発イノベーション等の推進】
・農泊や農福連携の推進

4 観光分野

【観光基盤】
・交通インフラの充実とストレスフリーな旅行環境の整備
・宿泊施設のグローバル対応促進と観光産業の人材育成
【誘客と観光消費】
・欧米豪や中国個人客等へのプロモーション強化による誘客地域の多角化
・自然や食、歴史、文化を活かした観光サービスや広域旅行商品の創出

分野を超えた横断的取組

1　SDGsの普及・実装

・産学官金プラットフォーム「九州SDGs経営推進フォーラム」による地域・社会課題解決に向けた企業と自治体との対話促進や金融機関によるSDGs経営支援

2　創業・ベンチャーの創出

・「Fukuoka Growth Next」など地域における創業支援体制の強化
・成長志向ベンチャーへの集中支援
・九州・山口ベンチャーマーケットなど国内外とのビジネスマッチングの強化
・高度技術を有する大学発スタートアップの活性化
・オープンイノベーションの促進

3　先端技術やビッグデータの活用

・自治体、スタートアップ、大学、企業、市民など多様なステークホルダーが共創できる環境づくり
・衛星データや民間データも含めたビッグデータの連携・オープンデータ化
・小規模事業者を取り残さない先端技術の普及

4　ダイバーシティ経営の推進

・男性の家事・育児の促進等、妊娠・出産・子育てをしやすい環境の整備や活躍する女性の情報発信の推進
・テレワークや副業・兼業など新しい生活様式の定着を見据えた働き方改革のさらなる推進
・オンラインも活用した域内就職やUIJターン就職の促進

5　グローバル人材の確保・育成

・留学生を活用している企業の情報提供等による受入企業側の意識改革
・自治体、企業の連携による留学生の域内企業への就職、起業促進

6　その他

【国際化】
・オール九州での官民一体による九州企業の海外展開の促進
【宇宙ビジネス】
・九州宇宙戦略推進会議によるオール九州での宇宙ビジネスへの挑戦
【オープンイノベーション】
・九州オープンイノベーションセンター等による地域企業の新事業展開や技術開発力の強化
【インフラ強靭化】
・国の加速化対策と連携した治水、津波対策、交通ネットワーク・ライフラインの機能強化等の推進

九州～沖縄連携

・複数滑走路をもつ那覇空港を利用した九州・沖縄産品の輸出促進
・クルーズ船寄港地の相互連携、豊かな芸能・祭事文化の外国への共同発信による外国人誘客の促進

4つの視点（新たなテーマへの挑戦）

SDGs

・九州SDGs経営推進プロジェクトの実施

・九州・沖縄における再エネの導入拡大やカーボンニュートラルを背景とするESG投資の呼び込み

・健康・長寿に貢献する機能性食品の開発促進

・女性、外国人などあらゆる人材の活躍を促すダイバーシティ経営の推進

先端技術

・先端技術活用、ドローン産業振興、軽量Ruby活用の各プロジェクト実施

・再エネ由来水素を低コストで利活用する技術の開発

・核酸医療の特許保有企業やゲノム編集技術を有する九大発ベンチャー企業を中心とした革新的医薬品開発

働き方改革

・テレワークや副業・兼業など「新しい生活様式」の定着を見据えた働き方改革のさらなる推進

・AIやロボットを活用した医療・福祉従事者の負担軽減

・ドローンやロボット、ビッグデータによる農林水産業の省力・効率化実現

アフターコロナ

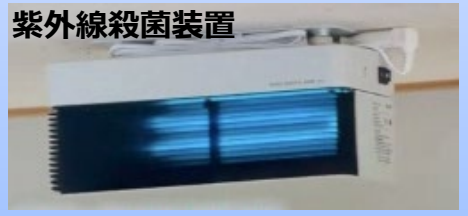
・オンライン診療など医療ニーズの変化に対応する医療機器・サービス開発促進

・オンラインを活用した環境エネルギー産業のアジアプロジェクト展開や食の輸出促進

・ディスプレイ需要を追い風にした有機EL関連産業の拠点化推進

・新しい旅行ニーズに対応するワーケーションなどの推進

・テレワークや副業・兼業の普及、地方移住への関心の高まりなどの環境変化を捉えた大都市圏の人材獲得推進



背景と九州・沖縄の現状と課題・強み

背　景

国の成長戦略

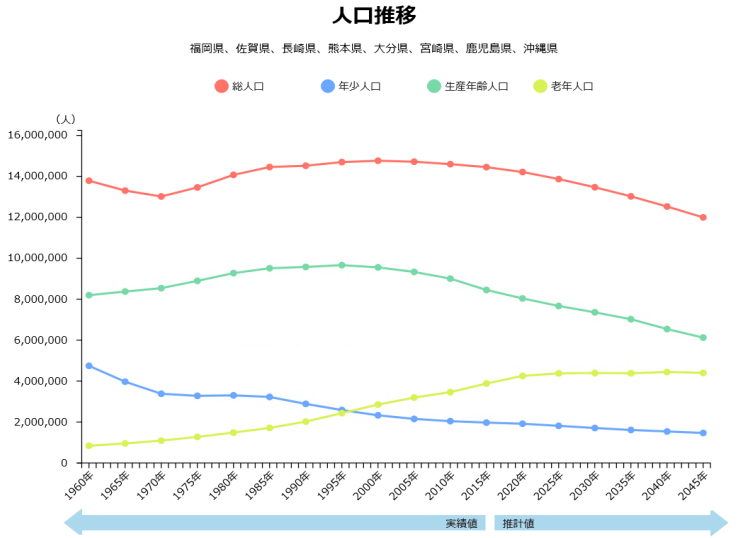
・大胆な金融緩和、Society5.0、働き方改革により戦後最長に迫る緩やかな景気回復を実現したが、生産性向上は道半ば。

米中覇権争い

・米国が中国製ハイテク製品の締め出しを図るなど、グローバルサプライチェーンのリスクが高まっている。

コロナ禍・自然災害

・世界経済に大打撃を与える一方、デジタル化や持続可能な社会の実現に向けた取組を加速するかにも見える。



出所：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

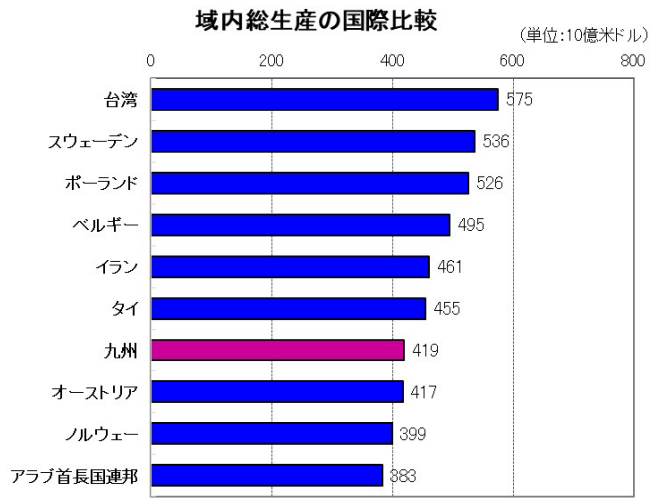
九州・沖縄の現状と課題

人口減少

・人口減少に突入し、九州・沖縄の人口は2045年までに225万人減少の見通し（1425万人→1200万人）

域内総生産

・4,193億ドルは全国の１割弱。ヨーロッパやアジアの１国並みの規模を誇るが、今後人口減少による縮小を懸念。



出所：総務省「世界の統計2020」、内閣府「平成29年県民経済計算」から九州経済産業局作成

九州の強み

ものづくり産業の集積

・北部九州を中心に自動車、半導体などのものづくり産業が集積し、地域経済を支えてきた。

豊かな自然

・温泉はもちろん、阿蘇・くじゅう、屋久島、雲仙など世界に誇ることのできる美しい自然や文化、食がある。

アジアとの近接性

・アジアの主要空港からのフライト時間は東京までよりも約１時間短く、外国クルーズ船の就航も多い。

位置づけと基本方針

位置づけ

○国の成長戦略や九州・沖縄の現状と課題を踏まえ、九州・沖縄が今後重点的に推進すべき事項と方向性を示す成長産業戦略。

基本方針

1．九州・沖縄の産学官金が連携し、その豊かな自然やこれまでの産業集積を活かしてグローバルな課題に挑戦する。
自然エネルギーやものづくり産業の集積を活かすことのできるクリーン分野と医療・ヘルスケア・コスメティック分野、豊かな自然が生み出す食資源や温泉などをベースとすることができる農林水産業・食品分野、観光分野を引き続き重点的に推進する。

2．アジアのゲートウェイとして持続的な発展を目指す。
成長著しいアジア諸国に近いという地理的なアドバンテージを活かし、食や医療システム・機器、環境技術の海外輸出や、インバウンドのエリア拡大などに積極的に取り組む。

3．SDGs、先端技術の活用、働き方改革、アフターコロナなど新たな課題に挑戦し、九州・沖縄の産業力の強化につなげる。

戦略分野1　クリーン分野（1）

水　素

これまでの主な取組

・各自治体におけるFCV公用車の率先導入や九州各地でのFCVキャラバン開催等による普及啓発と情報発信
・北九州水素タウンにおける水素パイプラインを活用した企業の製品開発支援
・副生水素や再エネ由来水素等を利活用するモデル事業の実施
・燃料電池トラックの日本初公道走行

目指す方向

・再エネ等の地域資源を活用した水素製造・利用の拡大
・域内企業の技術力向上と水素・燃料電池産業への参入促進

KPI：エネルギーの地産地消につながる水素利活用プロジェクト件数
2025年累計 30件（2019年現在18件）

民間の取組・事例

太陽光から水素を製造し、FCフォークリフト等で利活用するプロジェクト
（トヨタ自動車九州宮田工場）

地熱・温泉熱

これまでの主な取組

・地熱・温泉熱プロジェクト組成　144件
（発電58件　熱利用86件）

目指す方向

・地域と共存可能なプロジェクト創出や地中熱利用の推進
・小規模発電と熱利用を組み合わせた九州モデルの海外展開

KPI：九州内における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成件数
2030年度累計 500件（2019年現在134件）

民間の取組・事例

地熱を利用した小規模地熱発電と次世代農業ハウスでのパプリカ等栽培
（タカヒコアグロビジネス（愛彩ファーム九重））

戦略分野１　クリーン分野（２）

海　洋

これまでの主な取組

・ながさき海洋・環境産業拠点特区指定
・長崎海洋産業クラスター協議会「長崎海洋アカデミー」創設
・北九州市「グリーンエネルギーポートひびき事業」
・実証事業実施９件
（浮体式洋上風力４件、潮流発電３件、海流発電２件）
・商用フィールド２カ所（北九州港、五島沖）

目指す方向

・再エネ海域利用法等を活用した実証事業や商用フィールドの拡大（市場の拡大）
・専門人材の育成やサプライチェーンの形成による地場企業の参入促進

KPI：九州圏内海域における実証事業数 2030年14件（2019年9件）
同商用フィールド　2030年８カ所
海エネ発電導入量　2030年2.5GW

民間の取組・事例

長崎県五島市沖での浮体式洋上風力発電の日本初の商用運転
（五島フローティングウィンドパワー）

次世代自動車

これまでの主な取組

・地元企業の取引拡大支援
・地元企業の開発力強化
・電子・電装系企業の集積促進

目指す方向

・次世代自動車関連分野への参入を目指す地元企業の開発力強化

KPI：地元調達率 2023年70%（2019年65%）
生産台数　2023年180万台（2019年141万台）
国内シェア　2023年20%（2019年17.3%）

民間の取組・事例

2015年にダイハツ工業㈱が自動走行等の先進技術の開発拠点となるダイハツグループ九州開発センターを開設（福岡県久留米市）

2016年にトヨタ自動車九州㈱が設計・開発部門と生産技術部門の連携拠点となるトヨタ自動車九州テクニカルセンターを開設
（福岡県宮若市）

戦略分野1　クリーン分野（3）

省エネ向け次世代部素材（有機光エレクトロニクス）

これまでの主な取組

・有機光エレクトロニクス実用化開発センター（ i³-opera ）開設
・九州先端科学技術研究所（ISIT）による有機光デバイスの研究開発
・くまもと有機薄膜技術高度化センターにおける研究開発

目指す方向

・研究機関と半導体関連企業の共同研究開発推進
・有機EL分野への参入促進と関連企業誘致

KPI：有機EL分野における支援企業数
2025年累計130社

民間の取組・事例

九州大学の研究成果をもとに、高効率・高色純度かつレアメタルフリーの有機EL材料を実用化（株式会社Kyulux）

新技術製品

従来技術製品

環境エネルギー

これまでの主な取組

・九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP）によるビジネスマッチングや研究開発、アジア展開支援
・北九州市のアジア低炭素化センターによる環境関連技術の輸出支援

目指す方向

・ 2050年カーボンニュートラルへの対応、先端産業と地域産業の技術融合による新ビジネス・イノベーション創出支援
・サーキュラーエコノミーへの移行を通じた環境リサイクル技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開支援

KPI：新規事業件数 2025年累計240件（2019年現在178件）
売上増加額　2025年40億円（2019年24.8億円）

民間の取組・事例

石炭灰を使用して透水・保水する舗装のマレーシアへの展開（くりんか）

海外企業とのオンライン商談会（K-RIP）

戦略分野2　医療・ヘルスケア・コスメティック分野（1）

医療・福祉機器・サービス

これまでの主な取組

・九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ）による九州各地の取組連携
・東九州メディカルバレー構想策定
・ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークの設立
・くまもと医工連携推進ネットワークの設立

目指す方向

・自治体間連携による医療関連機器産業への参入促進
・ASEAN諸国の医療技術者の育成と医療関連機器の販路拡大

KPI：医療機器製造業者・製造販売許可事業者数
2025年累計327者（2020年現在302者）

民間の取組・事例

タイ国立ラチャウィティ病院等での医療技術指導と開発した透析用留置針（メディキット）

バイオ

これまでの主な取組

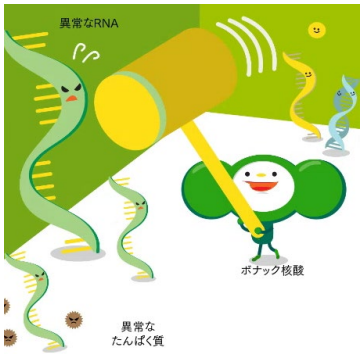
・福岡バイオバレープロジェクトの推進
・九州発ベンチャー企業による「核酸医薬」や「国産ゲノム編集技術」などの開発
・九州地域バイオクラスター推進協議会による国内外の関連機関等のネットワーク形成

目指す方向

・ベンチャー企業、大学、先端医療機関等の連携強化による革新的技術開発の推進
・機能性表示食品の創出に向けたオール九州での支援とブランド化推進

KPI：革新的医薬品等の開発案件
2025年累計10件（2019年現在4件）
機能性表示食品制度届出件数
2025年累計570件（2019年現在284件）

民間の取組・事例



異常なタンパク質合成などを抑える治療薬への活用が期待されるボナック核酸を開発（ボナック）

戦略分野2　医療・ヘルスケア・コスメティック分野（2）

コスメティック

これまでの主な取組

・ジャパン・コスメティックセンター（JCC）を中心とした化粧品の商品化や国際取引の実現
・SAGAN BEAUTY WEEKENDの開催

目指す方向

・地産農林水産物を活用した化粧品開発の推進
・ジャパン・コスメティックセンターを起点とした国際取引の拡大
・化粧品関連企業の誘致促進

KPI：コスメ関連企業立地件数
　　2022年累計13社（2019年現在8社）
　　コスメビジネス参入及び起業件数
　　2022年累計193社（2019年現在156社）

民間の取組・事例

地産素材の原料化・商品化

からつ茶、酒粕、エミュー

椿油

戦略分野3　農林水産業・食品分野（1）

食の輸出

これまでの主な取組

・九州の「食」の輸出戦略の策定
・九州の食輸出協議会（地域商社プラットフォーム）の設立
・九州の食の輸出推進チーム（支援機関連携※）結成
・海外バイヤー等とのネットワーク構築・マッチング事業の実施
・生産者のオンライン商談スキルアップ講座・模擬商談の開催

※構成機関：農業・食品産業技術総合研究機構、農林中央金庫、
九州商工会議所連合会、中小企業基盤整備機構、
ジェトロ（九州・沖縄地域統括センター）

目指す方向

・地域商社プラットフォームを軸とした食輸出企業の育成・マッチング支援等による輸出促進
・支援機関連携による地域商社プラットフォームの取組サポート（生産者の発掘・マッチング等）

KPI：九州の食輸出協議会による販路開拓件数
2022年累計100件（2021年2月末現在 成約5件）
<全体目標>九州の農林水産物・食品輸出額
2025年2200億円（2019年975億円）

民間の取組・事例

伊万里産のいりごまと伊万里ねぎ、国産の海苔をミックスした「ごまミックス」の地域商社を介したカナダ市場への展開。
（(株)まんてん（佐賀県伊万里市）

スマート農林水産業

これまでの主な取組

・スマート農業実証プロジェクトの展開
・九州スマート農業技術情報連絡会議の設立

目指す方向

・農業現場への先端技術の導入促進による、農作業の省力化・軽労化や生産性の飛躍的な向上
・漁業・養殖業の現場におけるデータ活用等の推進による漁業者の負担軽減や所得向上

KPI：スマート農業を活用した営農体系モデル数
2025年累計20件（2019年現在2件）
スマート水産業導入件数
2025年累計184件（2020年現在100件）

民間の取組・事例

佐賀県太良町のアスパラガス農家で導入された自動収穫ロボット
（A-noker、inaho）

農山漁村発イノベーション等の推進

これまでの主な取組

・九州農泊推進ネットワークの設立
・九州地域農福連携推進情報連絡会の設置

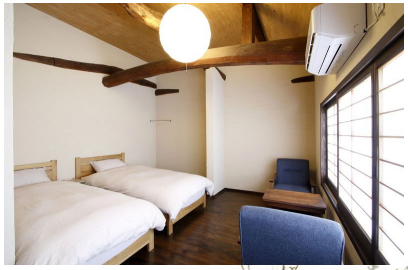
目指す方向

・農山漁村の価値や魅力を活用し、「農泊」、「農福連携」など農山漁村の所得向上や雇用等を生み出す取組を推進
・観光業等関連産業と連携した交流人口の拡大及びビジネス化の推進
・農業と福祉等のマッチングシステムの普及による取組拡大

KPI：【農泊等】都市と農山漁村との交流人口
2025年　230万人（2018年180万人）
【農福連携】農福連携に取り組む主体数
2024年 1,140件　（2019年現在690件）

民間の取組・事例

【農　泊】



農家民宿に滞在して「ワーケーション」（福岡県うきは市）

農業用水路を利用したカヌー体験（熊本県菊池市）

【農福連携】

障がい者によるニラの選別作業（大分県別府市）

観　光

これまでの主な取組

・第二期九州観光戦略策定（九州地域戦略会議）
・温泉アイランド九州などのブランド戦略
・九州オルレや祭りアイランド九州などの広域周遊促進

目指す方向

・観光の持続的な発展に向けた基盤の強化
　交通インフラ・宿泊施設等の充実
　観光産業の生産性向上と人材育成
・誘客地域の多角化と観光消費の拡大
　欧米・大洋州、中国個人旅行客等へのプロモーション強化
　自然や歴史・文化、食など九州の資源を活かしたより付加価値の高いサービスの提供
　ワーケーションなど新しい旅行需要の創出と平準化
　KYUSHUのブランド力向上
　デジタルプロモーションの加速化

KPI：九州を訪れる外国人数
　2023年786万人（2019年422万人）
九州内の観光消費額
　2023年4兆円（2019年2.9兆円）

民間の取組・事例

水道や電気等の環境が整ったキャンプ場（スノーピーク奥日田）

沖縄でのテレワーク/ワーケーション（howlive宮古島店）

横断的取組１　SDGsの普及・実装 / ２　創業・ベンチャーの創出

SDGs

これまでの主な取組

・2020年以降における九州の持続可能な成長に向けた調査（九州経済産業局）
・九州SDGs経営フォーラムの設立

目指す方向

・地域・社会課題の解決に向けた企業と自治体等の対話や、金融連携によるSDGs経営支援等による地域企業へのSDGsの普及・実装の推進

KPI：SDGs経営への取組企業数
2025年　250社（2020年推定　26社）

民間の取組・事例

バングラディッシュのIT技術者社員とともに途上国でもeラーニングが可能なシステムを開発
（(株)教育情報サービス）

創業・ベンチャー

これまでの主な取組

・九州・山口ベンチャーマーケットの開催
・フクオカベンチャーマーケットの開催
・福岡県ベンチャービジネス支援協議会、おおいたスタートアップセンター、熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム、STARTUP GATEWAY SAGA、宮崎スタートアップバレー、ビジネスインキュベーションかごしまなど自治体を中心とした創業支援
・内閣府のスタートアップ・エコシステム拠点都市のグローバル拠点都市に福岡市、推進拠点都市に北九州市が選定

目指す方向

・Fukuoka Growth Next など地域における創業支援体制の強化
・成長志向ベンチャー企業への集中支援
・九州・山口ベンチャーマーケットなど国内外とのビジネスマッチングの強化
・高度技術を有する大学発スタートアップの活性化
・オープンイノベーションの推進

KPI：九州・沖縄における開業率
2023年11.0%（2019年4.6%）

横断的取組３　先端技術やビッグデータを活用した地域課題解決

先端技術・ビッグデータ

これまでの主な取組

・Kyushu4.0宣言（九州地域戦略会議）
・九州内の14地域で地方版IoT推進ラボの取組展開
・大分県ドローン協議会や福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議などの取組展開
・ビッグデータ＆オープンデータ・イニシアティブ九州（BODIK）によるオープンデータ推進

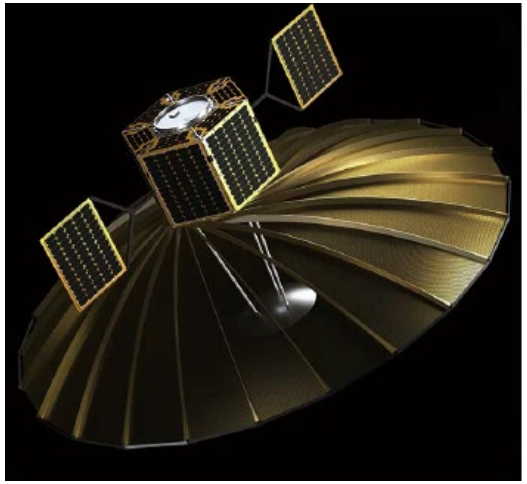
目指す方向

・自治体、スタートアップ、大学、企業、市民など多様なステークホルダーが共創できる環境づくり
　ドローンビジネスのマッチング促進
　mruby普及実用化促進ネットワークの拡大
　先端技術の活用に向けたマッチング促進
・衛星データや民間データも含めたビッグデータの連携・オープンデータ化
・小規模事業者を取り残さない先端技術の普及

KPI：先端技術活用プロジェクト創出件数
　2025年累計757件（2019年現在118件）
交通情報のオープンデータ化に取り組む自治体の割合
　2025年５割
ドローンを活用した自治体の取組件数
　2025年累計166件（2019年現在52件）
ドローン実証実験件数
　2025年累計89件（2019年現在17件）
mrubyを活用した製品開発数
　2025年累計65件（2019年現在34件）

民間の取組・事例

離島への運搬に適したドローンと室内テストが可能なドローンアナライザ
（ciRobotics）



駆動システムをmrubyで開発した超小型レーダー衛星「イザナギ」
（QPS研究所）

横断的取組４　ダイバーシティ経営の推進 / ５　グローバル人材の確保・育成

ダイバーシティ経営

これまでの主な取組

・九州創生アクションプラン（ＪＥWELSプラン）に基づくプロジェクト推進（九州地域戦略会議）
　各分野で活躍する女性のロールモデル発信プロジェクト
　九州・山口働き方改革推進プロジェクト
　九州・山口で働く魅力発見・若者定着促進プロジェクト

目指す方向

・男性の家事・育児の促進等妊娠・出産・子育てをしやすい環境の整備や活躍する女性の情報発信推進
・テレワークや副業・兼業など「新しい生活様式」の定着を見据えた働き方改革のさらなる推進
・オンラインも活用した域内就職やUIJターン就職の促進

KPI：管理的職業従事者に占める女性の割合
　2024年30%（2017年16.3%）
働き方改革実践企業数
　2024年8,000社（2019年1,623社）

民間の取組・事例

ダイバーシティ経営を推進し、新卒女性社員が技術者として活躍する宮崎県内の建設会社（旭建設）

グローバル人材

これまでの主な取組

・九州グローバル人材活用促進協議会の設立
・留学生と企業のマッチングサイト「Work in Kyushu」
・外国人材に選ばれる九州・山口WinWinプロジェクトの展開

目指す方向

・留学生を受け入れる企業側の意識向上
・自治体、企業の連携による留学生の域内企業への就職及び起業の促進
・高度外国人材を活用した企業の海外展開の推進
・日本人のグローバル化教育の充実

KPI：九州内企業への留学生就職人数
　2025年2,000人（2019年1,370人）

民間の取組・事例

立命館アジア太平洋大学の留学生が開始した食事の宅配サービス
（マイニチモンキー）

横断的取組　その他 / 九州～沖縄連携

その他

①国際化

・オール九州での官民一体による九州企業の海外展開の促進や九州の魅力発信、外国人のビジネス・生活環境の改善等による九州への海外からの投資促進

②宇宙ビジネス

・九州宇宙戦略推進会議や宇宙ビジネス創出推進自治体の取組等を通した宇宙ビジネス創出への挑戦

KPI：宇宙関連セミナー等開催数
2023年 5件

③オープンイノベーション

・九州オープンイノベーションセンターによる地域企業の新事業展開や技術開発力の強化

④地域経済を支えるインフラの強靭化

・国の防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策と連携し、河川改良や海岸保全、道路ネットワークの機能強化等を推進

九州～沖縄連携

これまでの主な取組

・国際大型商談会「沖縄大交易会」の開催や沖縄国際ハブクラスター事業において九州の貿易協会や商社等との連携をはかり食のアジア展開を推進

目指す方向

・九州・沖縄地域で唯一の複数滑走路を有する那覇空港を活用した九州・沖縄産品の輸出推進
・クルーズ船寄港地の相互連携や豊かな芸能・祭事文化の共同発信などによる外国人観光客の誘客推進

民間の取組・事例

2019年11月に行われた沖縄大交易会において、(株)山野井（鹿児島県)が九州から参加したバイヤーとの商談で成約に至り、販路拡大に繋がるなど、九州・沖縄から参加したバイヤー・サプライヤー間で多くの商談が行われた。